会議録(速報版)は、暫定的なものであるため、正式な会議録とは一部異なり、今後訂正される場合があります。

正式な会議録は、調製後「会議録の検索と閲覧」に登載されます。

○河津修司君 阿蘇郡選出・自民党の河津修司でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

先ほど黙禱をささげていただきましたが、今日は、14年前に起きた東日本大震災発生の日であります。2万2,000人を超える多くの犠牲者が出まして、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

それから、これから質問します件につきまして関係がございますので、お見舞いを申し上げたいと思います。

それは、一昨日行われました阿蘇の原野を維持するための阿蘇地域の野焼きにおきまして、お1人の方が大やけどを負いまして入院をされました。早い快方に向かいますことを、そして無事退院されることを心から願っております。お見舞いを申し上げます。

木村知事は、就任後、もうすぐ1年を迎えますが、いつ休んでいるのかと思うくらい土曜、日曜日もお出かけ知事室などで、県下全域を飛び回っておられまして、また、食のみやこ熊本など政策実現のために、県庁内の組織を改編したり積極的に行動され、活躍しておられます。

それでは、1問目の質問に入らせていただきます。

知事の阿蘇に対する思いと阿蘇の草原維持について、蒲島前知事をはじめ、これまで、歴代知事には、阿蘇は大変愛されてきました。そして、阿蘇に対して様々な振興策を実施していただき、今日の阿蘇地域の姿があります。東京からの帰りの飛行機から見た3月の壮大な野焼きを見て、阿蘇の観光振興のために、阿蘇の火まつりを提案し、開発から阿蘇の環境資源を守る数々の政策を打ち出されました知事もおられました。

蒲島前知事は、阿蘇の世界農業遺産登録に導かれまして、平成24年7月の九州北部水害や熊本地震で壊滅的な被害を受けた阿蘇の復旧のために、チーム熊本のリーダーとして、国会議員による被災地への視察を挙行され、早期の復興へつながりました。

これまで、歴代知事は、阿蘇への思いを観光や自然、環境保全等、あるいは世界遺産への対応等を進めてこられました。木村知事も、県庁職員時代や副知事時代には、阿蘇の市町村を訪れ、田植えや稲刈りなど農作業体験をしたり、住民と語り合うなどして、それを政策に生かしていると聞いています。

そこで、木村知事の阿蘇に対する熱い思いをお聞きしたいと思います。

今、TSMC進出を受けて、熊本県は全国的にも注目されています。それと同時に、地下水も人々の関心事の一つです。一昨年から昨年にかけて、阿蘇市選出の岩本議員も私も、阿蘇地域を水源とする地下水や白川を流れる水が熊本地域の地下水保全にも大きな役割を果たしているという趣旨の質問を繰り返してきましたが、県庁内の人には理解してもらえませんでした。

そのような中、木村知事が就任してから、阿蘇地域の市町村長の要望にも耳を傾けていただき、阿蘇の草原維持に取り組むことが熊本地域の地下水涵養にもつながることを承認していただき、ありがたく思っております。

熊本地域の森林、田畑、そして草原の持つ水源涵養機能を守り育てていくことが、下流に住む人たちに対する私たち阿蘇地域に住む者の責務ではないかと考えております。そして、阿蘇谷や南郷谷に広がる壮大な田畑、小国や高森地区に植栽された森林を維持管理、保全していくことが重要と考えております。特に、阿蘇の草原、原野を維持していくのは、農畜産農家の高齢化や減少で野焼きが難しくなっており、危機的な状況です。

それを打開するためには、新たな支援が必要ではないでしょうか。そのために九州各県を巻き込んでのシステムを固めつつあると聞きますが、どのような仕組みを考えているのか、阿蘇に対する思いと併せて、知事にお尋ねします。

[知事木村敬君登壇]

○知事(木村敬君) 河津議員から御質問いただきました。

まず、議員から、一昨日、野焼きで大やけどを負われた事故が発生したとのお話がありました。私からもお見舞い申し上げるとともに、野焼きを含めた私の阿蘇に対する思い、草原維持についてにお答え申し上げたいと思います。

国内外から多くの観光客が訪れる阿蘇のすばらしい自然、その中でも、日本一の面積を誇る阿蘇の草原は、放牧や野焼きなど、1,000年以上の長きにわたる人々の営みによって維持されてきました。

また、阿蘇は6本の一級河川の源流域であり、九州の水がめとして約500万人の人々に水の恩恵を与えている阿蘇に広がる雄大な草原は、水源涵養をはじめとする多面的な機能を持ち、未来へ引き継がれるべき人類の宝だと私は認識しております。

私は、知事選に立候補した際のマニフェストで、世界に誇るこの阿蘇の文化的景観を確実に後世に伝えるため、阿蘇の草原を維持、再生するとともに、世界文化遺産への登録を推進することなどを掲げました。

知事就任後は、昨年10月に、私が会長を務める阿蘇世界文化遺産登録推進協議会ほか3つの関連団体で、持続可能な阿蘇の実現に向けた共同宣言、これを行うとともに、推進体制強化のために、県庁内に阿蘇草原再生・世界遺産推進課を新設しまして、取組を進めています。必ずや阿蘇の世界文化遺産登録を実現させたい、そう思っております。

一方で、人口減少や高齢化の進行に伴う担い手不足、農畜産業の形態の変化などを背景として、野焼きなどによる阿蘇の草原を維持してきたこのコミュニティが崩壊寸前と言っても過言ではない状況に現在ございます。

県では、地元市町村や関係自治体等と連携して、草原面積の減少を食い止めるための取組を続けております。平成25年度から開始した野焼きの再開支援では、令和5年度までに19か所、478ヘクタールの野焼きが再開され、また、野焼きに係る賠償責任保険が創設されるなど、一定の成果は出ているものと思っております。

しかしながら、私がこれまで、選挙戦なども含めて、阿蘇を歩いて聞いたお声は、より厳しい現実でございました。阿蘇の草原の維持活動をさらに持続可能なものとするためには、これまでの取組をより

強化した新たな仕組みの構築が必要であると考えに至りました。

阿蘇の草原に加えて、森林や水田などが水源に果たす役割に着目し、そして、下流域の受益者である企業や住民、流域自治体などによって、阿蘇の草原等を守る活動を支援する仕組みづくりを目指します。その実現に向けて、既に関係機関と協議を進めております。

具体的には、また新たな支援の受皿となる基金を阿蘇の草原等の維持に取り組んでいる団体と連携して設置するよう調整を行っております。その上で、企業などからの支援のインセンティブとなるように、そうした企業の支援の貢献度を定量化して証明するための評価の指標を県が整備することとしまして、本定例会に関連予算を提案させていただいたところでございます。

この仕組みの本格運用は、令和8年度の開始を目指しておりますが、特に喫緊の課題である草原維持については、この令和7年度中も先行して支援の受付の開始ができるように関係機関とも連携して取り組んでまいりたいと考えております。

さらには、これまで明確でなかった九州の水がめとして、阿蘇を源とする水が福岡や大分など九州各県にどの程度貢献しているのかを科学的に整理した上で、白川水系以外の5つの一級河川の受益者などに広く支援を求めることも視野に、検討を進めてまいります。

白川を通じて熊本地域の水循環の一端を担う阿蘇の草原などは、熊本都市圏100万人の生活と産業を支える貴重な宝です。阿蘇管内の市町村や流域市町村など関係機関としっかり連携して、白川だけでなく、九州の水がめを育む阿蘇の草原等を守る活動が持続可能なものとなるようしっかりとした仕組みを県として構築してまいります。

以上でございます。

〔河津修司君登壇〕

○河津修司君 知事の阿蘇に対する熱い思いが感じられた答弁でした。

阿蘇の草原を維持、再生するとともに、阿蘇の世界文化遺産登録推進のために、阿蘇草原再生・世界遺産推進課を新設し、取組を進めるとのことでしたが、世界文化遺産も、日本が推薦する暫定リストの数が減ってきておまして、来年度から見直しが行われるのではないかと期待をされています。頑張ってくださいよう、しっかりと応援を私たちもしていきますので、よろしくお願いいたします。

草原の維持については、地元の牧野組合員は有畜農家が減ってきて、無畜農家や農業以外の仕事をしている人が多くなっています。その人たちが野焼きをしているのは、阿蘇の原野を守る責任感みたいなものではないでしょうか。今、この牧野組合員の人たちを支援して野焼きを続けなければ、阿蘇の原野は消滅してしまいます。そうしますと、阿蘇の壮大な景観も見えなくなり、貴重な動植物もいなくなります。そして、川の水や地下水にも大きな影響を与えるでしょう。

そうならないために、県内のみならず、阿蘇を源とする川が流れる福岡、大分、宮崎の各県を巻き込んでの寄附を集める仕組みを広げる考えは、環境問題を重視する企業からも称賛していただけるものと思っております。しっかりと説明して協力を得てほしいと思っております。この取組が早く動き出し、成果が上がることを期待しております。

続きまして、2番目の質問に入らせていただきます。

阿蘇地域の農業における高温対策について質問します。

昨年8月の南小国町の最高気温32.7度、平均気温は26.1度、そして20年前の2004年の最高気温は30.3度、平均気温が24.4度でしたので、最高、平均ともに2度ほど上がっております。これは日陰の気温であり、ひなたやハウスの中では、人間の体温を超えるところもあるのではないのでしょうか。皆さん方が住む平地のほうはもっと暑いかと思いますが、ふだん涼しい阿蘇に住む人たちにとっては酷暑としか言いようのない気温であり、サウナに入ったのではないかと錯覚するような暑さでした。

阿蘇地方は、数年前までは、高冷地気候を利用して、夏季の夏場の大根、キャベツ、ホウレンソウ、米栽培をして収益を得ていました。ところが、ここ数年、稲作は、いかに温度を下げるかに気をつけていますし、ホウレンソウの種をまいても芽が出ない状況です。このまま地球温暖化が進めば、生態系の変化や異常気象、感染症の蔓延、農作物、水産物への打撃など、私たちの生活にも大きく影響を及ぼす危険があります。

さらに、追い打ちをかけるように、農業に必要な資機材や肥料の高騰と、農業をめぐる情勢は厳しいものがあります。

稲作では、高温障害でせっかく実った米が白くなる白未熟粒の発生や米に亀裂が入って割れやすくなる胴割れ粒等が発生し、低い等級米となります。また、野菜では、トマトが32度、キュウリが35度以上で、野菜の熱中症とも言える高温障害が発生し、花落ち、果実の変形、色づき不良が発生し、売り物にならない野菜となってしまいます。

この対策として、稲作では、温度を下げるために、植付け時期の変更や水管理で温度を下げているのですが、その年によって気温が大きく変化し、温度が下がり過ぎれば冷害も考慮しなければならず、難しい判断となります。もはや阿蘇地域は高冷地とは言えない状況であります。

については、効果が発揮できる6月以降の稲の分けつ期の水管理や施肥の対策、野菜栽培では、温度管理やかん水管理、また、遮光ネットの設置等の対策が重要であり、これらの対策は、農家のみでは対応が困難ではないかと思っております。

つきましては、稲作や野菜づくりの高温対策を重視していただき、農家への適宜な栽培指導が重要であると思われまます。

このため、県は、今後、酷暑に対処した栽培方法や暑さに強い品種開発など、高温対策にどう対応していくのか、農林水産部長にお尋ねします。

〔農林水産部長千田真寿君登壇〕

○農林水産部長(千田真寿君) 近年、地球温暖化の進行が農産物の生産に大きな影響を及ぼしており、県では、高温に強い品種の作付面積の拡大や品質低下防止のための遮光資材の普及などに取り組んできたところです。

しかし、令和6年の記録的な猛暑では、阿蘇地域においても、主力品種であるコシヒカリの白濁による等級の低下や夏秋トマトの結実不良、ホウレンソウの発芽率の低下など、多くの品目で高温障害が見

られました。

このため、県では、関係機関と連携して、米、野菜など部門ごとに高温対策プロジェクトチームを立ち上げ、短期的な対策と中長期的な対策に分けて検討を行っています。

まず、短期的な対策では、国や他県の優良事例を含めてこれまでの知見を整理し、県の普及指導員が講習会などで生産者に技術情報を周知するとともに、3月末をめどに県ホームページに掲載し、市町村やJAに情報提供を行うことで対策の普及を図ることとしています。また、遮光資材の導入が速やかに進むよう、高温対策用資機材の導入に対する支援を実施します。

阿蘇地域においては、米について、肥料の散布方法の改善、収穫間際までの水管理など、基本的な栽培技術の徹底を図るとともに、夏秋トマトやホウレンソウなどの園芸作物では、高温に耐性がある品種の導入を進めてまいります。

次に、中長期的な対策としては、新しい高温対策技術に関する現地試験を実施し、効果が確認できたものについては随時周知を図ってまいります。また、農業研究センターにおいては、国の研究機関や民間とも連携し、地球温暖化対策を重点研究課題として位置づけ、新しい品種の開発、選定や品質、収量の低下を防止する技術開発などを進めてまいります。

あわせて、高温障害も含め経営リスクの軽減には、セーフティーネットとしての収入保険などへの加入が重要であることから、来年度においても引き続き加入促進を図ることとしています。

県としましては、引き続き、情報収集や品種、技術の開発に努め、農産物を安定して生産できる対策の充実を図りながら広く普及することで、稼げる農業を実現してまいります。

〔河津修司君登壇〕

○河津修司君 農家の皆さんは、昼間の暑い時間帯はビニールハウスに入らず、屋内の涼しいところで選別などの作業をして、夕方、日が傾いた頃、外の作業をするなど工夫していますが、昨今の暑さは身にこたえます。

阿蘇地域のほとんどが中山間地であり、零細な農家が多く、高齢者の農家も多いため、当然、長年作り慣れた作物を作ろうとする傾向にあります。あと何年作れるだろうかと心配しています。若手農家にしても、夏場のホウレンソウ栽培は難しいので、諦めようかと思っている者もおりました。でも、そういう高齢者や若者がいてこそ地域を支えているのではないのでしょうか。

ぜひとも新しい品種、技術の開発をしていただき、農産物を安定して生産し、稼げる農業を実現していただきますようお願いしております。

続きまして、畜産の振興について質問いたします。

阿蘇地域は、広大な草原を生かした畜産業が盛んです。肉用牛の飼育農家数は県内で最多であり、特にあか牛の繁殖雌牛は、県内の約7割が阿蘇地域で飼養されています。

酪農に目を向けますと、私の地元小国郷では、古くからジャージー牛乳の産地として知られていますし、熊本地震で大きな傷を負った西原村の酪農家の方々も、持ち前の強い団結力で見事に復旧、復興を果たされました。

観光資源としても、畜産関係の資源は豊富で、牧野で放牧されている牛たちを写真に収めようとする観光客の姿をよく見かけます。また、阿蘇市・内牧の食堂が始めたあか牛丼が評判で、広がりを見せています。観光客をターゲットにした飲食店で大変人気があるようで、多くの店で、それぞれ趣向を凝らしたあか牛丼が提供されています。

このように、地元阿蘇では非常になじみが深い、観光資源としても人気があるあか牛ですが、畜産団体に聞いてみたところ、国内のみならず、国外からもあか牛の肉を取り扱いたいという需要があるのですが、全てに対応できていない状況とのことでした。せっかくの追い風なので、生産者や農業団体などの関係者に尋ねてみましたが、現在、畜産、酪農を取り巻く情勢は非常に厳しいようです。令和2年の秋頃から飼料価格が高騰したと記憶していますが、現在も高止まりしていると聞いています。

国の配合飼料価格安定制度では、価格が急激に上昇した場合に補填金が支払われるとのことですが、高止まりが続いている状況では補填金が出にくく、多くの畜産農家から、購入飼料費が経営を圧迫しているとの声が聞こえているところです。

また、最近では、黒毛和種の繁殖雌牛を大規模に飼育する比較的若い繁殖農家が、あか牛も飼い始めている事例があると聞いています。一個々の経営のリスク分散としては有効だと思うのですが、あか牛の子牛価格は黒毛和種よりも10万円程度高い上に、長引く飼料価格の高止まりで経営体力が失われている畜産農家にとっては、新たな投資は非常にハードルが高く、結果的に生産基盤がなかなか拡大できていないのではないのでしょうか。

そこで、あか牛の生産基盤を効果的に維持強化するためにどのように取り組んでいくのか、また、畜産、酪農業が直面している購入飼料費の高騰に対し、県としてどのように取り組んでいくのか、農林水産部長の考えをお尋ねします。

〔農林水産部長千田真寿君登壇〕

○農林水産部長(千田真寿君) まず、あか牛の生産基盤の維持強化についてお答えします。

あか牛は、阿蘇地域を中心に県内で約1万7,000頭が飼養されています。平成24年度には1万4,000頭まで減少したところですが、県や農業団体が一体となって増頭に取り組み、この10年間で約3,000頭の回復を見せています。

一方、あか牛に対する需要の高まりから子牛価格が上昇したため、増頭の意欲はあるものの、経営環境の厳しさから、新規の導入に踏み切れない生産者がおられることも承知しています。

そこで、県では、生産者がより増頭に取り組みやすくなるよう、高い能力を持つ多数の母牛を短期間に確保するため、新たに性選別技術と受精卵移植技術を組み合わせた増頭事業による支援を実施することとしています。これにより、農家にとって導入コストを抑えた増頭が可能となり、あか牛の生産基盤のさらなる強化につながるものと期待しています。

次に、購入飼料費の高騰対策についてお答えします。

県では、生産者の負担軽減に向け、配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金の一部助成を行ってきたところです。

来年度もこの措置を継続するとともに、新たに飼料配送コストの低減のための農家の飼料タンクへの残量測定センサー設置に対する支援や酪農家に対する粗飼料価格の上昇分の一部補填、阿蘇の草原等採草地での自給飼料の収量向上の取組に対する支援を実施します。

県では、これらの施策により、阿蘇地域をはじめとする県内畜産、酪農業のさらなる発展に向け、生産者の皆様に寄り添った支援を行ってまいります。

〔河津修司君登壇〕

○河津修司君 実は、私も26年ほど前まではあか牛を飼っていました。そのときは、黒牛よりか相当安く、子牛1頭当たり12~13万円しかしなかった時代もありました。今では黒牛より高いときもあるようで、以前とは隔世の感があります。あか牛の評価が上がったのは、畜産農家や関係者の今までの努力が実ったもので、敬意を表したいと思います。もちろん、県の支援もあってのことだと思っております。来年度も畜産振興、酪農振興の予算も計上してあるとのことですが、効果が上がることを期待しております。

続きまして、産山村の大蘇ダムについて質問させていただきます。

熊本県産山村と阿蘇市、大分県竹田市の1,865ヘクタールを受益面積とする大蘇ダムは、国営大野川上流土地改良事業として、昭和54年度に着工し、平成17年2月に完成しました。

大蘇ダムは、完成後、水漏れが確認されたため、平成25年度から浸透抑制対策が行われてきましたが、現在でも地下への浸透が続いていると聞いています。農家の方々は、年間を通じて最も農業用水を必要とする春先にダムに水がたまっているのか毎年不安に感じておられ、私のところにも何とかしてほしいとの不満の声が寄せられます。

私は、今から4年前、想定を大きく上回る浸透量が発生した大蘇ダムに関し、農業用水の供給に支障がないのか等について、この議会で質問を行いました。その際、当時の蒲島知事から、農家が安心して営農できるよう必要な用水を確実に確保され、ダム本体がある産山村をはじめ下流域の皆さんの水位低下に対する不安が払拭されることを九州農政局長に申し入れた、このことが実現するよう引き続きしっかりと対応してまいると答弁をいただきました。

その後、令和4年度から令和6年度の3年間、国において、大蘇ダムの浸透メカニズムを把握するための調査が行われるとともに、調査期間中の用水確保は、国が現地に職員を常駐させ、責任を持って対応されていると聞いており、農家が安心して営農できるよう、これまでは、国や県には可能な限り対応していただいていると思っております。

しかし、国の調査は本年度末で終わることから、来年度以降、大蘇ダムの管理がどうなるのか関係市町村や土地改良区は大変不安を抱えています。現状を踏まえれば、ダムの管理は、浸透の影響を受ける貯水位を見ながら、配水調整を含め施設を運用していくことになり、地元関係者にとっては大きな負担となります。

さらに、この地域で安心して営農するための農業用水を将来的に確保できるのか、未来永劫不安なく農業を営むことができるのか、農家の方々は不安に思っております。

そこで質問します。

大蘇ダムの現状はどうか、今後大蘇ダムに対してどのように対応していくのか、以上2点について、知事にお尋ねいたします。

[知事木村敬君登壇]

○知事(木村敬君) 1点目の大蘇ダムの現状についてお答えいたします。

大蘇ダムは、国が阿蘇郡産山村に建設した農業用ダムであり、議員御指摘のとおり、熊本、大分両県にまたがる阿蘇東部地域の受益地1,865ヘクタールに農業用水を供給することを目的としております。

私は、かねてより、この地域で地元農家の方々がダムの水を使って安心して農業を営まれることを期待しておりました。

しかし、大蘇ダムの水は、令和2年4月の供用開始時点においても、想定以上に地下へ浸透しておりました。そのことについて、令和2年11月に竹田市で行われたダムの完工式直前まで、国から本県を含む地元に対しての説明がなく、阿蘇市や産山村の首長、関係者の皆様は、国の説明が不十分として完工式を欠席されました。

私、当時農林担当の副知事で、ボイコットしようかとも思ったんですけれども、あえて地元代表として式典の挨拶に立ちまして、今日は完工式ですが、工事が終わったわけではありません、最終的な浸透対策をしっかりと完成させ、安定的に農業が営まれることを切に願っていますと、声を上げたことを思い出します。

そのこともあったのか、これも議員御指摘いただきましたが、国において、令和3年1月からダムに職員を常駐させ、必要な農業用水の確保に努められるとともに、令和4年度から本年度まで、浸透状況を把握するための調査が行われてまいりました。

調査の結果、やはりダムの水は、現在も地下に浸透し続けているとの説明を国から受けております。

なお、ダム本体の安全性については、大規模地震が発生しても、ダムの貯留機能を維持できることがしっかりと示されております。

2点目の今後の対応についてお答え申し上げます。

阿蘇市や産山村、また、阿蘇東部土地改良区から要請を受けまして、営農に必要な安定した農業用水を確保すること、浸透の調査や観測を継続し、対策が必要な場合は国の責任において対応すること、3点目に、特別な技術的配慮が必要なこの大蘇ダムの運用に国直轄管理事業を導入すること、この3点を昨年10月7日に農林水産省の舞立政務官に対して私たちが直接要望したところでございます。

この要望に対し、今月5日、国から説明がございました。令和7年度から用水確保対策と追加の浸透抑制対策を組み合わせ、必要な農業用水を確保すること、そして、それらを全額国費で行われることが示されました。

さらに、令和9年度を目途に、国による直轄管理を開始するということが示されたところでございます。本県が要望していた大蘇ダムの管理を国が直轄して行うことになることによって、地元の負担は大いに軽減されます。

県としては、この国による直轄管理に向けて、用水確保対策と追加の浸透抑制対策が確実に実施されることによって、地元の農家の皆様のダム水位の低下に対する不安が払拭され、安心して営農ができるよう、今後とも国の対応を注視し、必要な協力を行ってまいりたいと考えております。

大蘇ダムの水と阿蘇東部の冷涼な気候を生かし、稼げる農業が実現できるよう、今後とも引き続き、国や関係市村、土地改良区と連携して、地元農家をしっかりと支援してまいります。

〔河津修司君登壇〕

○河津修司君 木村知事は、令和2年に竹田市で行われましたダムの完工式でも、また、その後も、地元農家のために、国に対して意見を言っていました。おかげで、地元農家や自治体が要望した国によるダムの直轄管理に加え、用水確保対策と追加の浸透抑制対策が確実に実施されることになりました。

木村知事と大蘇ダムの何かしらの巡り合わせを感じます。その縁を持ちまして、これからも、産山村やダム利用の農家のために、御支援くださいますようよろしくお願いいたします。

続きまして、台湾との教育交流について質問いたします。

熊本県と台湾は、以前から結びつきが強く、交流が活発に行われてきましたが、TSMCの進出決定後、さらに拡大しています。

令和5年熊本県観光統計では、台湾からの宿泊者数は延べ24万人と過去10年で最多となり、コロナ禍以前を上回る観光客が訪れています。また、在留外国人についても、在留外国人統計によりますと、台湾の方は、令和6年6月末時点で1,753人であり、過去10年で最多、前年同時期の511人から大きく増加しております。

このような中、教育面でも、各地で様々な交流が行われています。例えば、阿蘇管内では、1988年から小国町の小国国際交流会が台湾・台北市の士林区にある中国文化大学のホームステイを受け入れるなど、交流を続けています。この縁から、小国町は、昨年2月、台北市・士林区と友好交流協力覚書を締結し、11月には、小国小学校と士林国民小学校が姉妹校の提携協定を結びました。

また、昨年7月には、中国文化大学の学生と教授、合計27名が小国町と南小国町でホームステイし、交流が行われました。11月には、小国小学校が台北市・士林区の三玉国民小学校の児童を教育旅行で受け入れ、教育面での交流を深めています。この交流は、子供たちが国際化を実感し、グローバルな視点を持つきっかけとなったと聞いています。

友好・姉妹都市交流は、熊本県熊本市と高雄市、小国町と台北市・士林区のほかに、阿蘇管内では、南阿蘇村と屏東県東港鎮が国際交流促進覚書を締結しています。八代市と基隆市、新竹市などが協定や覚書を締結し、また、宇土市、宇城市、美里町が台南市と協定を締結するとの報道が先日なされました。

学校間でも、昨年7月、鹿本農業高校が高雄市の六龜高級中学と、12月には東稜高校が新北市の永平高級中学とそれぞれ姉妹校協定を締結するなど、交流が活発になっています。

先月、熊本県は、台湾の金融グループと包括連携協定を結び、経済や観光、スポーツなどの分野で、

交流促進を図ることが報道されました。

TSMC進出後、台湾との交流が活発となる中、教育面での交流は、熊本の子供たちの国際的視野を養い、グローバルな人材を育成することにもつながるものであり、今後教育交流を促進する必要があると考えます。

そこで、台湾との教育交流の現状と今後の取組について、教育長にお尋ねします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

○教育長(白石伸一君) まず、台湾との教育交流の現状についてでございますが、平成29年1月の高雄市との友好交流協定締結を契機に、県内23の市町村立小中学校、県立高校において、高雄市の学校とオンラインや現地の交流が実施されています。

議員御紹介の鹿本農業高校と高雄市内六龜高級中学との姉妹校協定は、交流を重ねる中で締結に至ったものでございます。

また、高雄市以外でも、学校間、市町村間で交流が進んでおり、県立高校では17校が高級中学や大学と姉妹校協定を締結しています。市町村立学校でも、姉妹校協定に基づく交流をはじめ、台湾への渡航、教育旅行の受入れを行うなど、様々な交流が行われています。

さらに、コロナ禍で減少していた台湾への修学旅行について、今年度は県立高校5校が実施しております。

このような教育交流は、子供たちにとって異文化を直接体験し、海外への興味を持つ機会となっております。

次に、今後の取組についてでございますが、昨年11月、私自身、台湾を訪問し、教育交流の担当部局との意見交換や学校視察を行いました。

台湾訪問を通しまして、異文化理解、グローバル人材育成の推進には、つながりのある台湾との教育交流をさらに強化する必要があると改めて認識いたしました。

そのため、県教育委員会といたしましては、台湾の国際教育交流を総合的に担う高級中学以下学校国際教育交流連盟との間で、教育交流協力に関する覚書の締結について合意を得、現在、その時期や内容等の調整を行っているところでございます。

今後も、台湾との教育交流が一層活発になるよう、学校現場や市町村教育委員会のニーズや課題の把握に努め、関係部局との連携を図りながら、しっかりと取り組んでまいります。

〔河津修司君登壇〕

○河津修司君 今後の取組について。

今後、台湾との教育交流が一層活発になるよう、しっかり取り組んでいくということではありますが、小国町など、30年も前から交流があるところもあれば、これから始めるところもあろうかと思えます。地域や学校によって期間に差があり、交流団体の体制が十分整っていなかったりして、学校や団体の負担にならないよう、楽しく長く交流が進むよう県からしっかり支援してほしいと思えます。

いずれにしても、一時のブームに終わることなく、台湾と熊本の信頼関係が続き、将来にわたり発展

することを期待しております。

続きまして、建設産業と連携した地域課題の対応について質問させていただきます。

建設産業は、道路の除草や区画線の引き直し、舗装補修の実施、災害時の対応等、地域の守り手として不可欠な存在であると思っております。

阿蘇地方は、この冬は大変もう本当に寒かったです。昨年の夏が大変暑かったので、冬はもっと暖かいのかなと思っておりましたが、とんでもなく寒かったです。久々に氷点下10度の世界を体験しました。そして、全国的にも記録的な豪雨に見舞われましたが、阿蘇地方も、しょっちゅう雪が降りました。夜中から朝方にかけて雪が降り、所によっては20センチも積もりました。自動車が立ち往生して、町村道もそうですが、国道、県道の通行止めも発生し、住民の生活にも支障が出ました。

このような状況にならないように、建設業の人たちは、極寒の中を朝4時から5時にかけて、除雪作業や融雪剤をまいて住民の生活を守っていただいております。

特に阿蘇地域では、通常の道路維持管理業務に加え、除雪、凍結防止対策や火山活動が活発な場合の降灰対策と頻発する災害への対応など、地域特有の課題があり、その解決に向け建設業が日々尽力しています。どの産業も地域にはなくてはならない産業、仕事であります。特に災害復旧作業など、住民生活に密着した仕事と言えるのではないのでしょうか。

一方で、建設産業においては、阿蘇地域でも人手不足等が深刻な問題となっております。建設産業の負担軽減を含めた対策が不可欠だと思っております。

こうした中、県においては、地域の課題解決に向けどのように取り組んでいくのか、土木部長にお尋ねします。

〔土木部長宮島哲哉君登壇〕

○土木部長(宮島哲哉君) 建設産業は、インフラ整備や維持管理等の担い手であると同時に、災害時には、最前線で地域社会の安全、安心の確保を担う地域の守り手として、県民の生活や地域経済を支える重要な産業です。

そして、議員御紹介のとおり、阿蘇地域では、道路の除雪や凍結防止剤の散布、火山の噴火に伴う降灰の除去、また、カルデラや火山灰といった独特の地形、地質により頻発する災害への対応も必要です。建設産業は、このような地域特有の課題に対しても、地域の守り手として、しっかりと役割を果たしていただいていると認識しております。

一方で、建設産業では、人材確保が厳しい状況が続いており、県としても、生産性の向上や働き方改革を進めることにより負担軽減を図り、それぞれの地域において、持続可能な建設産業を育成することが重要と考えております。

このため、地域課題への対応に当たっては、建設業団体や関係機関の意見を伺うとともに、工夫を重ねながら様々な取組を行っています。

例えば、阿蘇地域では、広い範囲で積雪や路面凍結による交通障害が発生するため、管内46路線の除雪業務を1路線ごとに分けて委託することで、作業を迅速化し、企業の業務負担の軽減を図っていま

す。

また、噴火による火山灰対策では、使用する頻度が少ない路面清掃車を県が保有し、作業を行う企業に貸し出すことで、企業の負担を軽減しています。さらに、降灰後の雨に伴う土石流の発生に備えるため、組立て式の仮設堰堤に使用する砂防用ブロックを備蓄しておくことで、作業の効率化や安全確保を図っています。

このほか、天草地域における暴風時の天草五橋など、長大橋の交通規制や芦北・球磨地域における積雪や豪雨時の隣県とも連携した交通規制など、地域ごとの課題に対応した取組を行っています。

このような取組は、他の地域においても参考となるものと考えており、同じような課題がある地域振興局にその都度情報提供を行っています。

今後も、建設業団体や関係機関と緊密に連携して、地域の多様な課題に対応するとともに、持続可能な建設産業の育成に取り組んでまいります。

〔河津修司君登壇〕

○河津修司君 阿蘇地域特有の除雪や凍結防止剤散布、降灰除去など、住民生活をサポートする課題につきまして理解していただき、ありがとうございます。

建設産業は、地域の中では数少ない働く場でもあります。地域の守り手として県民の生活や地域経済を支える重要な産業でありますので、県及び地元自治体と支え合っていけたらいいなと考えております。

最後に、阿蘇地域の道路整備について要望いたします。

常日頃から阿蘇地域の道路整備には御協力を賜り、感謝申し上げます。

特に、熊本地震後、4年半後には、国道57号線の北側復旧ルートと国道57号線現道を4車線化していただき、その後、阿蘇大橋も架け直していただき、住民はスムーズに通行できております。中九州横断道路も滝室坂トンネルを工事しております、令和8年度には開通予定と聞いています。

しかし、阿蘇地域は大変面積が広く、東京都の半分、1,079平方キロメートルあります。地形的にも真ん中に阿蘇五岳がそびえ立ち、その周りに阿蘇谷、南郷谷が広がり、その外側には、標高900メートル級の外輪山が連なって取り囲んでおります。その北側には小国郷、産山村、そして東側に高森町、南側には南阿蘇村、西原村が広がっております。

その急傾斜の外輪山が通行を大変難しくしております、同時に、曲がりくねった道しか造れず、道路建設を困難にしております。それでも中九州横断道路など東西に延びる道路は、国の努力のおかげで延伸工事が進められております。

しかし、住民は、雪の日も安心して通れる道路の建設を熱望しております。私のところにも住民の皆さんからそういう声が寄せられていますし、先日、高森町で行われましたお出かけ知事室でも、山間部に住む女性から、道路整備を進めてくださいとの要望が木村知事に出されておりました。

つきましては、現在、熊本県新広域道路交通計画におきまして構想路線となっております日田阿蘇道路、阿蘇山都道路、阿蘇高千穂道路の早期実現及び主要地方道矢部阿蘇公園線の早期の整備について

も、さらなる進展を図られますよう強く要望いたします。

これらの道路につきましては、災害発生の際に役に立つダブルネットワーク機能が強化され、大分県、宮崎県との移動における利便性が向上し、産業、経済、観光の発展、さらには災害常襲地帯と言われている阿蘇地域の主要道が被災した場合の代替道路としての役割を果たすなど、多大な効果が期待されます。

現在、阿蘇地域では、熊本県と一体となり、世界文化遺産登録を目指して活動を続けておりますが、将来の交流人口の増加が見込まれております。熊本県におきましては、TSMCの進出効果を引き上げるためのインフラ整備に取り組んでいくこととされておりますが、阿蘇地域の道路は、その進出効果を最大限に生かすためにも必要不可欠であります。

あわせて、阿蘇地域の各市町村から要望されております県道内牧坂梨線、県道北里宮原線、主要地方道南小国波野線、県道高森停車場線、主要地方道熊本高森線、県道堂園小森線につきましても、引き続きの早期の道路改良、建設をよろしく願いいたします。

これで私の6つの質問と1つの要望を全て終わらせていただきます。

本当に最後まで御清聴いただきましたことにお礼を申し上げ、私の質問を終わらせていただきます。
(拍手)